

確定日（令和02 年 03 月 30 日）

事業コード

06010104

政策コード

06

政策名

ふるさととの未来を拓く人づくり戦略

事業名

ふるさとあきた 高校生将来設計支援事業

施策コード

01

施策名

自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

指標コード

01

施策目標(指標)名

ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実

部局名

教育委員会

課室名

高校教育課

班名

指導班

(tel)

5166

担当課長名

伊藤 雅和

担当者名

藤澤 修

評価対象事業(計画)の内容

事業年度

令和02年度 ~ 令和04年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

少子化が進む本県にあって、若者の県内定着を進めるにあたり、高校生の雇用先の確保に加え、企業の事業内容や求人に関する情報の収集及び提供、職場定着に向けた取組等が各高校にとって大きな課題となっている。また、県外大学に進学し、本県を離れた生徒に対しても県内就職に向けた情報を提供するなど、積極的に働きかけていく必要がある。

2. 住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象
☐ 受益者 ☒ 一般県民 (時期： R02 年 05 月)
②ニーズの把握の方法
☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット
☒ その他の手法 (具体的に 高等学校卒業者の就職状況(3月末現在)に関する調査)
③ニーズの具体的内容
R2年3月卒の県内就職率が67.7%である。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由

②今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)

新規高卒者や県内外大学進学者への県内就職促進と職場定着支援により、地域産業を支える若い力の育成や大学等卒業後に郷土を支える人材の育成に係る支援を行う。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体
県
②事業の対象者・団体
県内高校生
③達成のための手段
県立の高等学校等に非常員職員(就職支援員、キャリア探究アドバイザー、職場定着支援員)を配置し、高校生に対するキャリア教育、県内企業の紹介等により県内就職を支援する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

5. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	就職支援員配置事業	面接等を通じて生徒の職業意識を高めるとともに、進路希望達成に向けた適切な支援を行うため、就職を主とする高校に就職支援員を配置する。	64,908	64,908	64,908	0	0	0	0
02	職場定着支援員配置事業	就職支援員やキャリア探究アドバイザーのとりまとめ役となり、地域ごとに職場定着等を目指した各種事業を推進するため、各地区に職場定着支援員を配置する。	10,610	10,610	10,610	0	0	0	0
03	キャリア探究アドバイザー配置事業	高校生の県内就職率の向上や大学等卒業後の県内就職者の増加を図るために、キャリア探究アドバイザーを配置する。	7,212	7,212	7,121	0	0	0	0
財源内訳			82,730	82,730	82,639	0	0	0	0
国庫補助金			0	0	0	0	0	0	0
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他			200	200	200	0	0	0	0
一般財源			82,530	82,530	82,439	0	0	0	

事業の期待される成果		県内就職決定率と県内就職率の上昇。
	指標名	県内就職決定率
	指標式	県内就職決定者数／県内就職希望者数×100 ●成果指標 ○業績指標

[illegible]

①指標を設定することが出来ない理由
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 少子化が進む本県において、高校生の県内就職の促進は喫緊の課題である。新規高卒者等に対して県内就職を促すことで、本県を支える人材を育成していく必要がある。
住民ニーズに照らした事業の必要性 県内就職希望者が年々増加しており、生徒及び保護者の強い要望がある。多くの高校生にインターンシップ等の体験活動や、職場定着を旨とした各種セミナー等により、職業人として求められている力を身に付ける必要がある。
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☒ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 県として、県立高校等の適切な進路指導を強力に支援すべきであり、少子化対策としても若者の県内定着を積極的に支援する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	☐ 重点事業 ☐ その他